

川崎町循環型社会形成推進地域計画

川崎町

令和元年12月4日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎対象となる地域

宮城県柴田郡川崎町

面積 270.80 km²

人口 8,760人(平成31年3月31日現在)

地域の要件 豪雪・山村・辺地に該当

※ 対象地域図(資料として添付)

(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

当町では、平成30年度末において、計画処理区域人口の約19%が生活雑排水を未処理のまま排出しており、農業用水路等を通じて河川やダム湖に流入しているのが現状である。

近年では、水質の悪化は見られていないが、釜房ダム(湖)への流入地域が当町の大部分占めており、過去に水質悪化により湖沼法の指定地域にもなっていることから、今後も継続して水質改善に努めなければならぬものとする。

このことについて、生活排水の対策の必要性について、継続して啓発事業を行うとともに、未処理人口を減少させるため、以下の事業を進める。

- ① 公共下水道事業による集合型処理施設の整備
- ② 公共下水道の整備区域外については、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備
- ③ 単独浄化槽設置に対する合併処理浄化槽への転換推進

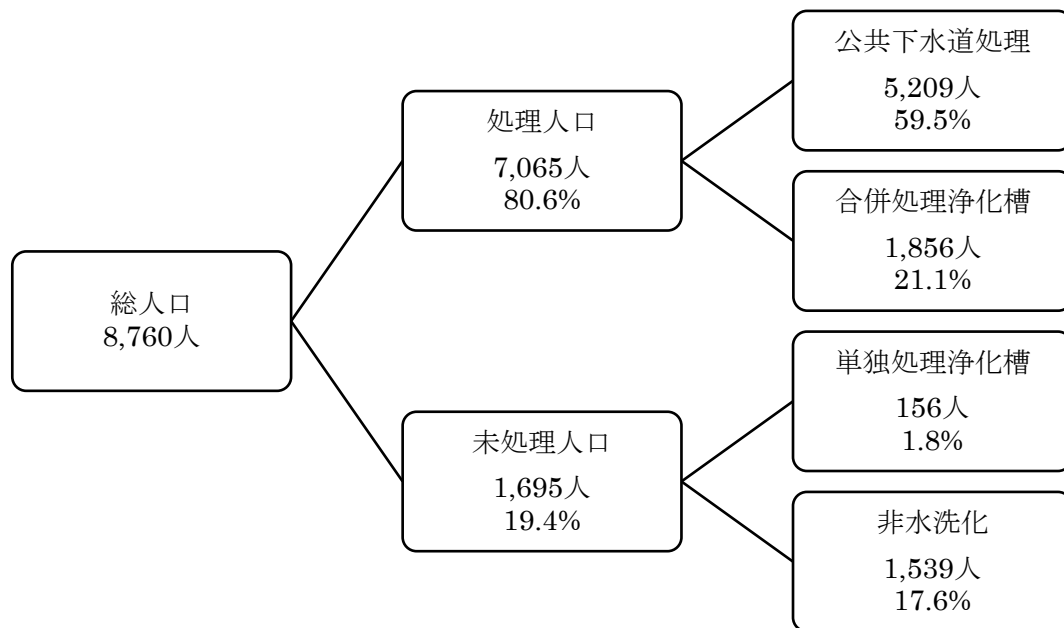
循環型社会形成推進のための現状と目標

(1)生活排水処理の現状

平成30年度末時点の生活排水処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で8,760人であり、汚水処理人口は7,065人
汚水衛生処理率は約80.6%である。

し尿収集量は、約1,634kl/年、浄化槽汚泥発生量は、約956kl/年であり、処分量は2,590kl/年である。



(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成30年度実績	令和6年度目標
総人口	8,760 人	7,816 人
公共下水道	5,209 人 59.5%	4,658 人 59.6%
合併処理浄化槽	1,856 人 21.1%	1,805 人 23.1%
未処理人口	1,695 人 19.4%	1,353 人 17.3%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、公共下水道の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域特性に合わせた整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・ 合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・ 合併処理浄化槽の適正な維持管理を図る。

(3) 単独処理浄化槽対策

生活排水を処理しない単独処理浄化槽は、水質汚濁の要因となっていることから、既存のものから合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量を削減するため、継続的な啓発活動を実施する。

- ・ 定期的な広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭き取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、石鹼の使用 等

(5) し尿・汚泥処理

- ・ 搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備を行う。
- ・ 浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適正な指導を行い処理の適正化に努める。

(6)最終処分場

今後も合併処理浄化槽・単独浄化槽の汚泥及び汲取りしたし尿については、し尿処理施設（柴田衛生センター）へ搬入し処理を行う。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1)計画のフォローアップ

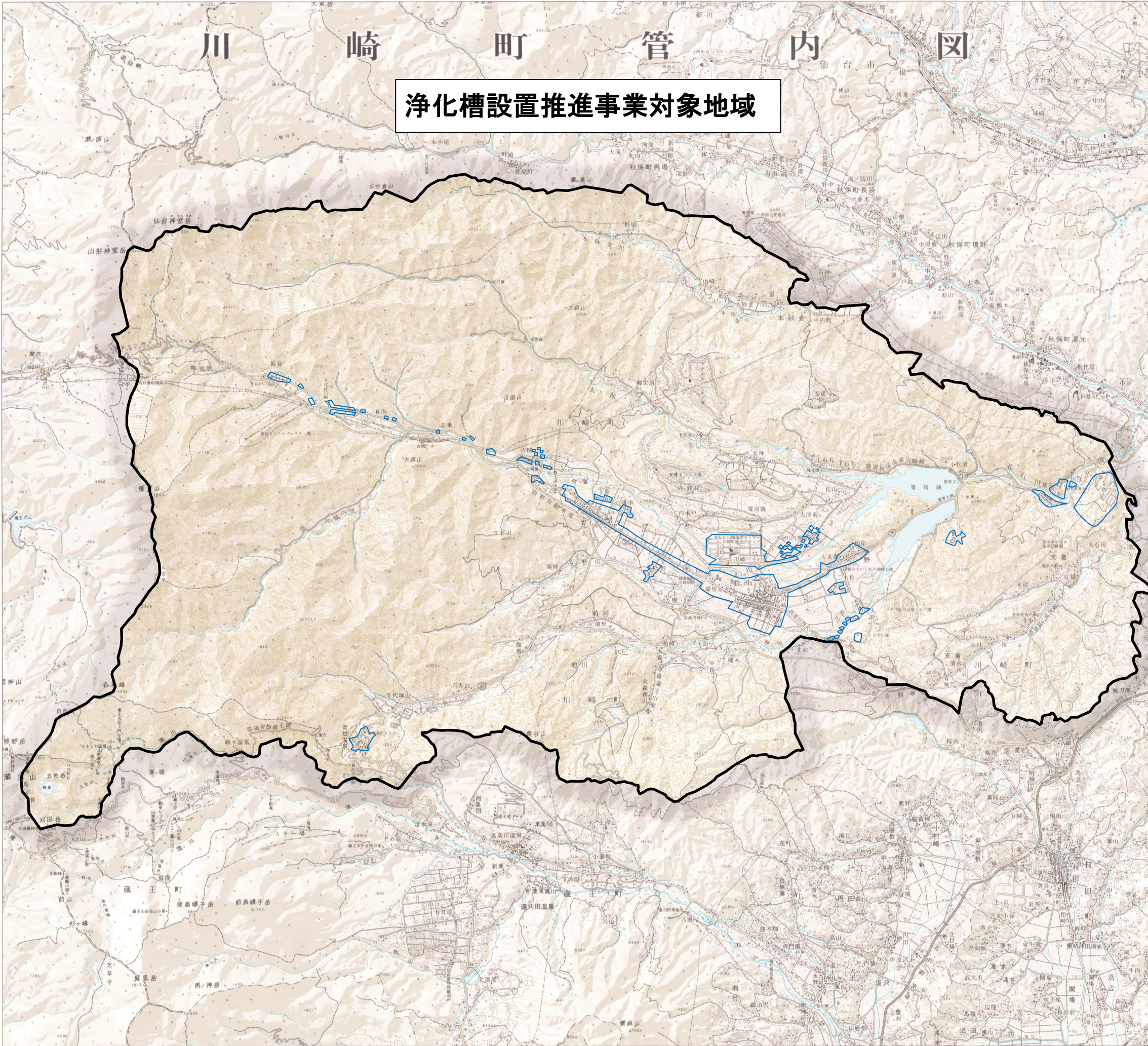
毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、国及び宮城県と相談の上、計画の見直しを行う。

(2)事後評価及び次期計画への反映

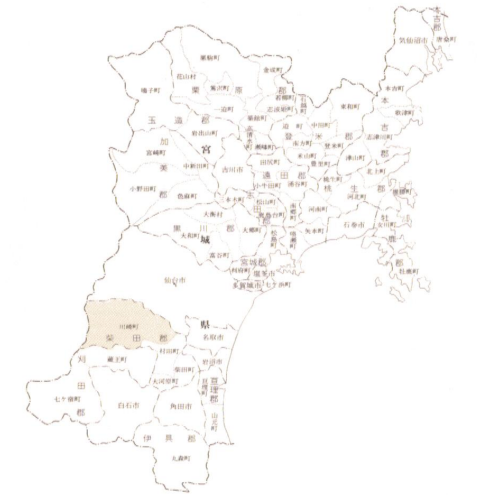
計画終了後、処理状況の分析を行い、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。
また、評価の結果を公表するとともに、分析内容を次期計画に反映させることとする。
なお、計画の進捗状況や社会情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

川崎町管内

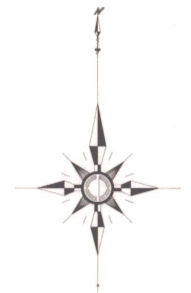
浄化槽設置推進事業対象地域



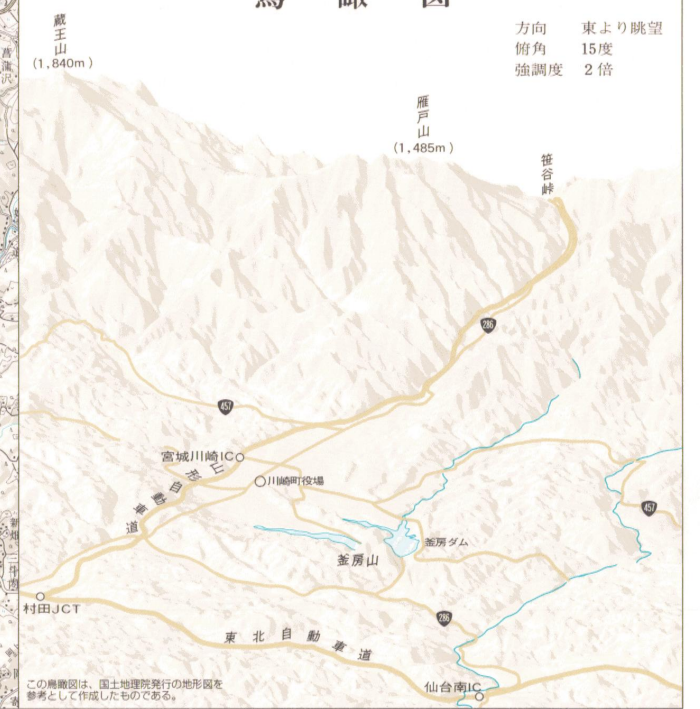
宮城 川崎町



凡 例	
	事業対象地域
	公共下水道事業認可区域

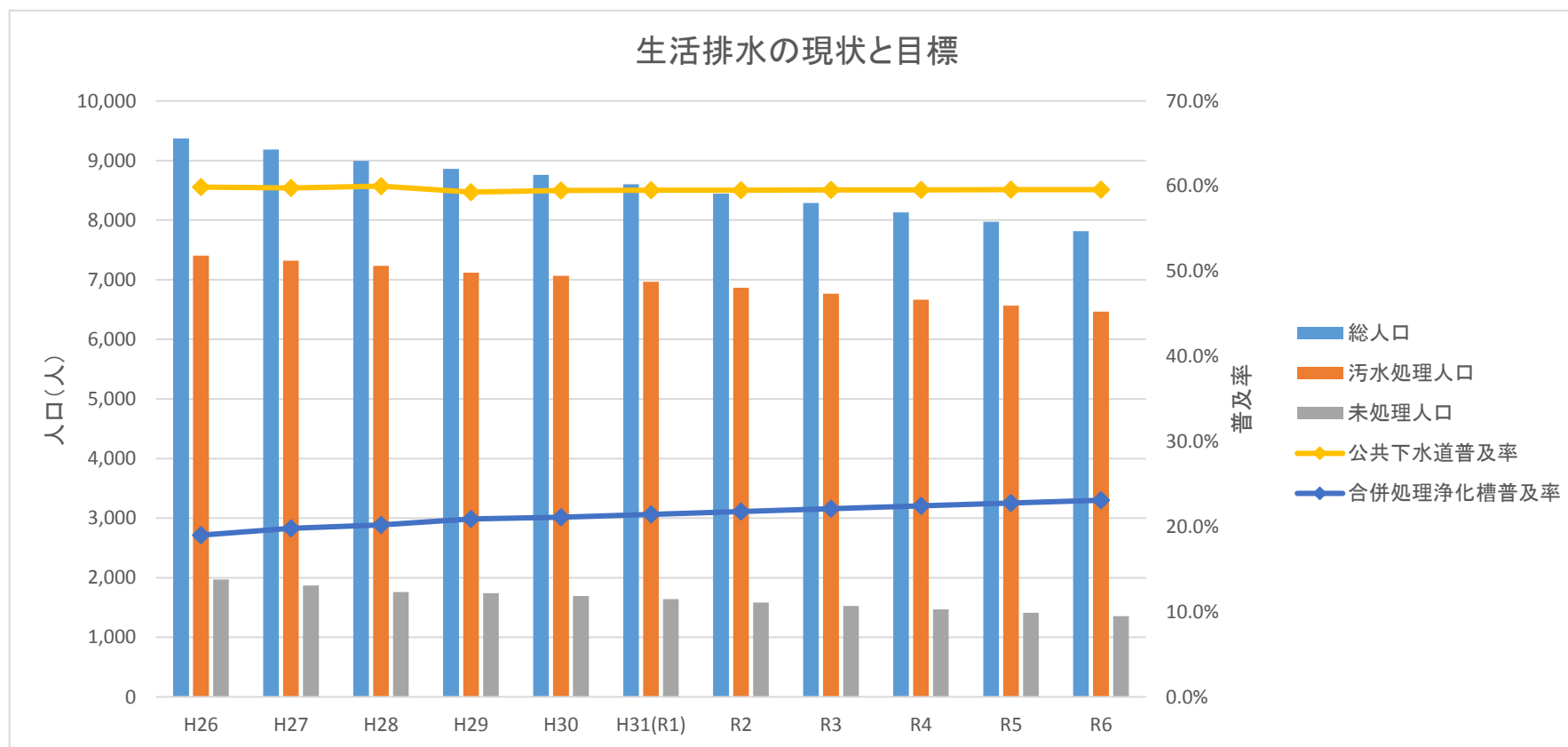


鳥 瞰 図



蔵王山 (1,840m) 雁戸山 (1,485m) 方向 東より眺望 俯角 15度 強調度 2倍

	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	9,373	9,185	8,993	8,862	8,760	8603	8445	8288	8131	7973	7,816
公共下水道	5,617	5,497	5,413	5,263	5,209	5117	5025	4934	4842	4750	4,658
	59.9%	59.8%	60.0%	59.3%	59.5%	59.5%	59.5%	59.6%	59.6%	59.6%	59.6%
合併処理浄化槽	1,786	1,821	1,822	1,857	1,856	1848	1839	1831	1822	1814	1,805
	19.0%	19.8%	20.2%	20.9%	21.1%	21.4%	21.8%	22.1%	22.4%	22.8%	23.1%
未処理人口	1,970	1,867	1,758	1,742	1,695	1638	1581	1524	1467	1410	1,353
	21.1%	20.4%	19.8%	19.8%	19.4%	19.1%	18.7%	18.4%	18.0%	17.7%	17.3%
処理人口	7,403	7,318	7,235	7,120	7,065	6,965	6,864	6,764	6,664	6,563	6,463



様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画 総括表 1

1 地域の概要

(1)地域名	川崎町	(2)地域内人口	8,760人	(3)地域面積	270.80km ²
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 (豪雪) (山村) 半島 過疎 (辺地)		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村:		設立(予定)年月日:		
	設立されていない場合、今後の見通し:				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和6年度	
総人口	9,373	9,185	8,993	8,862	8,760	集計中	7,816	
公共下水道	汚水衛生処理人口	5,617	5,497	5,413	5,263	5,209	集計中	4,658
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	59.9%	59.8%	60.0%	59.3%	59.5%	— %	59.6%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,786	1,821	1,822	1,857	1,856	集計中	1,805
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19%	19.8%	20.2%	20.9%	21.1%	— %	23.1%
未処理人口	1,970	1,867	1,758	1,742	1,695	集計中	1,353	

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	川崎町	508	1,669	S63	50	164	R6	
浄化槽市町村整備推進事業	—	—	—	—	—	—	—	

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

様式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規 模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	
○浄化槽に関する事業						20,290	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058	20,290	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058	
浄化槽設置整備		川崎町	50基	R2	R6	20,290	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058	20,290	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058	
浄化槽市町村整備推進						0						0						
合 計						20,290	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058	20,290	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058	

- ※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 宮城県

(1) 事業主体名	川崎町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽の計画的な整備を推進することにより、生活排水による水質汚染の防止や生活環境の保全、公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。また、この事業は、浄化槽の計画的な整備を図るため、設置又は改築を行う者に対し、設置又は改築に要する費用を助成する事業とする。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	ア（ア）湖沼水質保全特別措置法第3条第2項に規定する地域 （ウ）水道水源の流域 （キ）その他人口増加の著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域 イ（ア）湖沼水質保全特別措置法第3条第2項に規定する地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 20,290千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基 (10人分)	基	1,660	1,660	1,660
6～7人槽	45基 (154人分)	基	18,630	18,630	18,630
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	50基 (164人分)	基	20,290	20,290	20,290

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽5基、7人槽45基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5人槽

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
553千円		1107千円		1660千円
合計1660千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	5基	1660千円	1660千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円